

特別企画：円安による企業業績への影響調査（茨城県）

円安により県内企業の 6 割超が 業績に悪影響

～ 燃料・エネルギー、原材料価格の高騰でコスト負担が増加 ～

はじめに

資源高や原材料高が続くなか、2021 年後半から急速に円安が進んでいる。2022 年 7 月 14 日には 1 ドル＝139 円台まで円安が進行。その後、米国の景気後退懸念などからドルを売って円を買う動きが一時的に広がったものの、再び円安の動きが強まり 8 月 16 日には 7 月 28 日以来の 136 円台をつけている。さらに、各国との貿易額やインフレ率を加味した実質実効為替レートは、固定為替レート制度だった 1971 年以来となる円安水準を記録した。また、企業の想定レートと実勢レートの乖離がみられるなかで、円安にともなう企業業績への影響が懸念される。

そこで帝国データバンクは、円安による企業業績への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 7 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 7 月 15 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 357 社で、有効回答企業数は 158 社（回答率 44.3%）

調査結果（要旨）

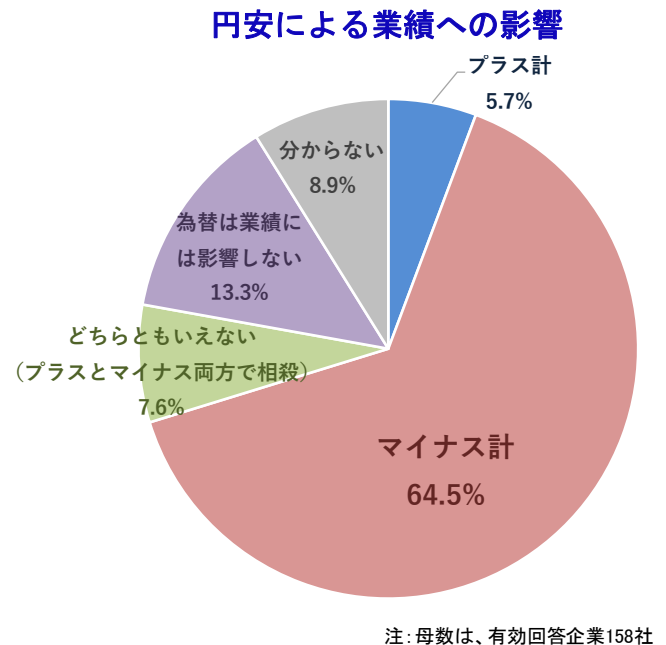
- 円安が自社業績に「マイナス」と考える茨城県内の企業は 64.5%と 6 割超。なかでも、「卸売」（75.9%）、「建設」（75.0%）、「運輸・倉庫」（71.4%）は、7 割を超える企業が業績にマイナスの影響があると見込む
- 「マイナス」の理由では、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」が 82.4%でトップ。さらに「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」（75.5%）も 7 割台で続き、上位 2 項目がマイナス理由として突出

1. 円安により県内企業の6割超が業績に「マイナス」の影響

円安が自社の業績にどのような影響があるか、茨城県内の企業に尋ねたところ、『プラス』計（「大いにプラス」「どちらかといえばプラス」の合計）は5.7%にとどまった。一方、『マイナス』計（「大いにマイナス」「どちらかといえばマイナス」の合計）は64.5%となり、県内企業の6割超が円安を業績にマイナスの影響があると考えていた。また、「どちらともいえない（プラスとマイナス両方で相殺）」は7.6%、「為替は業績には影響しない」は13.3%、「分からない」は8.9%だった。

マイナスの割合が高かった業界は『卸売』（75.9%）。以下、『建設』（75.0%）、『運輸・倉庫』（71.4%）が7割台、『製造』（57.1%）、『サービス』（52.4%）、『小売』（50.0%）が5割台で続いた。

企業からは、「値上げは荷主企業自体も業績悪化しているため容認されにくい。また、燃料をはじめとする物価高で収益が悪化しており、打ち手がないのが現状」（運輸・倉庫）などの声が聞かれた。



業績への『マイナス』の影響 ～業界別～

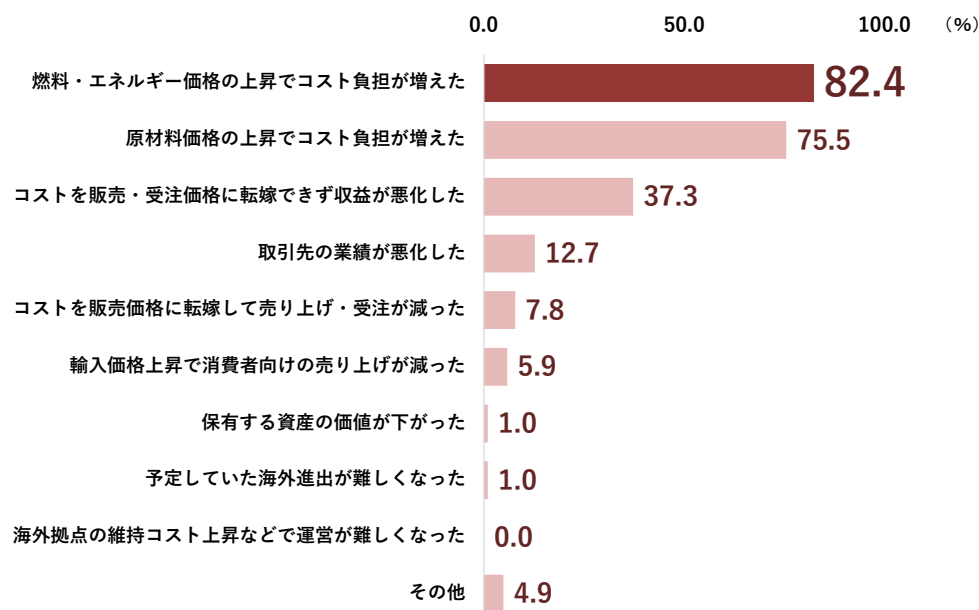
	(%)
マイナスの影響	
建設	75.0
製造	57.1
卸売	75.9
小売	50.0
運輸・倉庫	71.4
サービス	52.4

2. マイナスの理由、燃料・エネルギー価格をはじめとする「コスト負担増」が突出

円安が業績にマイナスの影響を与えると回答した茨城県内の企業にその理由を尋ねたところ、「燃料・エネルギー価格の上昇でコスト負担が増えた」が82.4%と8割を上回り、最も高かった（複数回答、以下同）。さらに、「原材料価格の上昇でコスト負担が増えた」（75.5%）も7割を超えており、原材料価格や燃料・エネルギー価格の上昇をあげる県内企業がいずれも突出して高かった。

企業からは、「外国人実習生受け入れに対して応募者の確保が難しくなっている」（建設）等といった意見があがっており、エネルギー・原材料のコスト増や価格転嫁の影響に加えて、外国人材の確保難などもマイナス要因にあげられている。

マイナスの影響の理由（複数回答）



注：母数は円安が自社の業績に「マイナス」の影響があると回答した企業102社

まとめ

2022年に入ってから急激な円安が輸入する原材料やエネルギー価格の高騰に拍車をかけている。そうしたなか、日銀は金融緩和を継続すると名言。日本と諸外国との金利差はこれからも広がる方向にあり、今後も円安基調と燃料・エネルギー価格、原材料価格の高止まりが続くと見込まれるなか、県内企業を取り巻く経営環境は厳しさが増すと予想される。

今回の調査では、円安によって県内企業の6割超で業績にマイナスの影響があると回答している。政府には為替市場を落ち着かせる環境を整えることや、為替相場が企業に与える影響を緩和させる措置をとることが求められる。なかでも、企業の業績に悪影響を与える輸入物価の上昇に対しては、減税や補助金の適用条件緩和など、財政政策で対処することが急務となろう。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店（情報担当：国分 信一郎）
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。